

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 昭和48年11月 1日
(第135期) 至 昭和49年 4月30日

大 蔵 大 臣 殿

昭和49年7月3/日提出

会 社 名 北 越 紙 業 株 式 会 社

英 訳 名 HOKURIKU PAPER MILLS, LTD.

代表者の役職氏名 代表取締役社長 由 水 政



本店の所在の場所 長岡市西藏王3丁目5番1号

電話番号 長岡(35)0630

連絡者 長岡工場事務部長 橋 本 完

もよりの連絡場所 東京都中央区日本橋本石町3丁目4番地

電話番号 東京(270)5371(大代表)

連絡者 経理担当課長 田 中 英 一

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称 所 在 地

東京証券取引所 東京都中央区日本橋兜町1丁目6番地

大阪証券取引所 大阪市東区北浜2丁目1番地

新潟証券取引所 新潟市上大川前通8番町1245番地

目 次

	頁
第1 会 社 の 概 況	1
1. 会 社 の 設 立 年 月 日	1
2. 資 本 金 の 推 移	1
3. 株 式 の 総 数	1
4. 株 式 の 状 況	1
5. 1株当り配当等の推移	2
6. 株価および株式売買高の推移	2
7. 役員の略歴および所有株式	3
8. 従 業 員 の 状 況	5
第2 事 業 の 概 況	6
1. 会社の目的および事業の内容	6
2. 経営上の重要な契約	6
第3 営 業 の 状 況	7
1. 概 況	7
2. 生 産 能 力	7
3. 生 産 実 績	7
4. 受注状況と生産計画	8
5. 販 売 実 績	9
第4 設 備 の 状 況	10
1. 設 備	10
2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修またはこれらの計画	11
3. 固定資産の売却、撤去または滅失	11
第5 経 理 の 状 況	12
監 査 報 告 書	13
1. 財 務 諸 表	14
(1) 貸 借 対 照 表	14
(2) 損益および剰余金結算計算書	21
(附) 製造原価明細書および商材売上原価明細書	25
(8) 剰余金処分計算書	26
(4) 附 属 明 細 表	27
2. 主な資産・負債および収支の内容	36
3. 資 金 繰 状 況	44
4. そ の 他	45
第6 株 式 事 務 の 概 要	45

第 1 会 社 の 概 況

1. 会社の設立年月日 明治40年5月9日

2. 資本金の推移

年 月 日	増 資 額	増 資 後 資 本 金	摘 要
昭和48.1.1	1,068,400 ^{千円}	3,190,000 ^{千円}	株主割当 1 : 0.4 (有償) 16,874,391株 公 募 4,493,609株

(注) 昭和49年5月1日付をもつて、資本準備金の一部159,500千円を資本に組入れ、これにより、当社の発行済株式総数は66,990千株、資本金は3,349,500千円となった。

3. 株式の総数

会社が発行する株式の総数	発行済株式総数
72,000,000株	63,800,000株

(注) 昭和49年6月26日開催定時株主総会において、定款を変更し会社が発行する株式の総数は260,000千株となった。

発行済株式	記名、無記名の別および額面、無額面の別	種 類	発 行 数	券 面 額	上場証券取引所名	摘 要
	記名式額面株式	普通株	63,800,000 ^株	50 ^円	東京証券取引所(第1部) 大阪 " (") 新潟 "	

4. 株式の状況

(1) 所有者別状況

昭和49年4月30日現在
平均1人当たり持株数6.542株

区 分	政府および 地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等 (うち個人)	個人その他	合 計
株 式 数	0 ^人	24 ^人	38 ^人	193 ^人	(3 ^人 1)	9,493 ^人	9,751 ^人
所有株式数(イ)	0 ^株	25,375,761 ^株	649,206 ^株	167,233,07 ^株	(7,726 ^株 126)	21,044,000 ^株	63,800,000 ^株
発行済株式総数 に対する(イ)の割合	0 [%]	39.77 [%]	1.02 [%]	26.21 [%]	(0.01 [%] 0)	32.99 [%]	100.00 [%]

(2) 所有数別状況

区 分	1,000千株 以 上	500千株 以 上	100千株 以 上	50千株 以 上	10千株 以 上	5千株 以 上	500株 以 上	500株 未 満	合 計
株 主 数 (ロ)	12 ^人	8 ^人	30 ^人	39 ^人	277 ^人	739 ^人	6,099 ^人	2,547 ^人	9,751 ^人
所有株式数(ハ)	27,682,816 ^株	6,239,936 ^株	6,711,260 ^株	27,114,81 ^株	44,794,39 ^株	46,444,01 ^株	10,915,393 ^株	415,274 ^株	63,800,000 ^株
株主総数に 対する(ロ)の割合	0.12 [%]	0.08 [%]	0.31 [%]	0.40 [%]	2.84 [%]	7.58 [%]	62.55 [%]	26.12 [%]	100.00 [%]
発行済株式総数に 対する(ハ)の割合	43.39 [%]	9.78 [%]	10.52 [%]	4.25 [%]	7.02 [%]	7.28 [%]	17.11 [%]	0.65 [%]	100.00 [%]

(3) 大 株 主

氏名又は名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
第一勧業銀行	千代田区丸の内1-6-2	6,380,000株	10.00%
日本証券金融	中央区日本橋茅場町1-16	3,701,000	5.80
王子製紙	中央区銀座4-7-5	3,021,671	4.74
本州製紙	中央区銀座5-12-8	2,800,000	4.39
日本火災海上保険	中央区日本橋2-2-10	2,667,200	4.18
第百生命保険(相)	渋谷区渋谷3-1-4	2,100,000	3.29
日本長期信用銀行	千代田区大手町1-2-4	1,500,000	2.35
明治生命保険(相)	千代田区丸の内2-1-1	1,273,166	2.00
東京海上火災保険	千代田区丸の内3-1-1	1,131,600	1.77
第四銀行	新潟市東堀前通7番町1	1,050,179	1.65
計		25,624,816	40.17

5. 1株当たり配当等の推移

回 次	第130期	第131期	第132期	第133期	第134期	第135期
決 算 年 月	46年10月	47年4月	47年10月	48年4月	48年10月	49年4月
1株当たり配当額	2 ^円 00 ^銭	2.00	2.50	2.50	3.00	3.00
1株当たり税引後 当期損益	3 ^円 08 ^銭	3.25	5.10	6.35	13.41	12.27
1株当たり純資産額	93 ^円 66 ^銭	94.79	97.78	101.46	※ 112.23	111.05
配 当 性 向	65%	62	49	39	22	24

(注) ※ 期末払込の増資があり発行済株数は翌期首に増加しているため、純資産額は当該新株式払込金相当額を控除したものにより計算してある。

6. 株価および株式売買高の推移

最近3年間の 事業年度別 最高最低株価	回 次	第130期	第131期	第132期	第133期	第134期	第135期
	決算年月	46年10月	47年4月	47年10月	48年4月	48年10月	49年4月
	最 高	73 ^円	130	203	360	290	278
	最 低	53 ^円	56	117	190	180	190
当該事業年度中 最近6箇月間の 月別最高・最低 株価および株式 売 買 高	月 別	48年11月	12月	49年1月	2月	3月	4月
	最 高	253 ^円 *241 **251	234	218	233	240	278 ***257
	最 低	207 ^円 *214 **207	190	198	205	205	217 ***246
	売 買 高	9,337 ^{千株}	2,166	1,903	2,901	3,111	15,835

(注) 上記株価および株式売買高は、東京証券取引所における市場相場と出来高である。

*印は新株式

**印は発行日取引

***印は新株落後

7. 役員の略歴および所有株式

(昭和49年7月31日現在)

役名および職名	氏名 (生年月日および住所)	略歴	所有株式数
代表取締役 社長	由 水 政 次 明治40年 3月10日生 [住所隠蔽]	昭和 6年 3月 九州帝国大学法文学部卒業 昭和33年 5月 ㈱日本勧業銀行取締役 昭和35年 6月 北越製紙㈱専務取締役 昭和47年 6月 " 代表取締役副社長 昭和47年12月 " 代表取締役社長	千株 31
専務取締役	布 施 津 三 明治45年 6月20日生 [住所隠蔽]	昭和 8年 3月 長岡高等工業学校機械工学科卒業 昭和35年 5月 北越製紙㈱勤務部長 昭和38年12月 " 取締役勤務部長 昭和46年12月 " 常務取締役 昭和48年12月 " 専務取締役	千株 25
専務取締役 (勝田事業部長)	高 松 孝 一 大正 元年11月18日生 [住所隠蔽]	昭和12年 3月 東京工業大学応用化学科卒業 昭和37年 3月 北越製紙㈱技術研究所長 昭和38年12月 " 取締役長岡工場長 昭和46年12月 " 常務取締役 昭和48年12月 " 専務取締役勝田事業部長	千株 16
常務取締役	関 山 芳 郎 大正 2年11月29日生 [住所隠蔽]	昭和13年 3月 東北帝国大学法文学部卒業 昭和35年 5月 北越製紙㈱林業部長 昭和40年12月 " 取締役林業部長 昭和45年12月 " 取締役資材部長 昭和48年12月 " 常務取締役	千株 16
常務取締役 (新潟工場長)	坪 井 敬 大正 3年 1月17日生 [住所隠蔽]	昭和12年 3月 小樽高等商業学校卒業 昭和40年 3月 北越製紙㈱営業部長 昭和43年 6月 " 取締役長岡工場長 昭和46年12月 " 取締役新潟工場長 昭和48年12月 " 常務取締役新潟工場長	千株 16
取 締 役	長 沢 二 郎 明治44年12月 5日生 [住所隠蔽]	昭和10年 3月 東京工業大学応用化学科卒業 昭和39年11月 王子製紙㈱取締役 昭和43年 6月 北越製紙㈱取締役 昭和48年 6月 日伯紙パルプ資源開発㈱取締役副社長	千株 15

取締役 (総務部長)	吉岡好天 大正 4年 2月 3日生 [REDACTED]	昭和14年 3月 東京商科大学学部卒業 昭和41年 3月 北越製紙㈱林業部長 昭和44年12月 " 取締役林業部長 昭和47年 8月 " 取締役総務部長	千株 17
取締役 (市川工場長)	町田規一 大正 5年 1月 2日生 [REDACTED]	昭和12年 3月 桐生高等工業学校応用化学科卒業 昭和43年 3月 北越製紙㈱資材部長 昭和45年12月 " 取締役勝田事業部長 昭和47年12月 " 取締役市川工場長	千株 21
取締役 (林業部長)	高月銀三 大正 7年 5月30日生 [REDACTED]	昭和15年 3月 宇都宮高等農林学校林学科本科卒業 昭和44年12月 北越製紙㈱総務部長 昭和47年 8月 " 林業部長 昭和48年12月 " 取締役林業部長	千株 5
取締役 (技術開発部長)	斎藤 耀 大正12年 2月12日生 [REDACTED]	昭和17年 9月 長岡高等工業学校機械工学科卒業 昭和43年 3月 北越製紙㈱新潟工場工務部長 昭和45年 8月 " 技術部長 昭和48年 7月 " 技術開発部長兼勝田工場 臨時建設副本部長 昭和48年12月 " 取締役技術開発部長	千株 6
取締役 (長岡工場長)	田中敏夫 大正12年12月14日生 [REDACTED]	昭和22年 3月 東京帝国大学法学部法律学科卒業 昭和45年 8月 北越製紙㈱勤労部長 昭和48年 7月 " 長岡工場長 昭和48年12月 " 取締役長岡工場長	千株 5
監査役	星野敏夫 大正 3年 6月 2日生 [REDACTED]	昭和15年 3月 東京帝国大学法学部政治学科卒業 昭和37年 4月 北越製紙㈱市川工場事務部長 昭和43年12月 " 監査役	千株 59
監査役	田村文一郎 昭和 5年 3月 1日生 [REDACTED]	昭和27年 3月 早稲田大学政治経済学部卒業 昭和27年 4月 日本フェルト㈱入社 昭和38年12月 北越製紙㈱取締役 昭和46年12月 " 監査役	千株 45
計	13名		千株 277

8 従業員状況

(1) 従業員数、平均年齢、平均勤続年数、平均給与月額

(昭和49年4月30日現在)

性 別	男 子	女 子	計
項 目			
従業員数	1,811名	237名	2,048名
平均年齢	39.7才	32.9才	38.10才
平均勤続年数	19.11年	15.3年	18.11年
平均給与月額	117,894円	61,228円	111,336円

- (注) 1. 従業員には嘱託および傭員は含まず、休職出向者を含む。
2. 平均給与月額は基準外賃金を含む平均月額であつて、賞与は含まない。

(2) 労働組合

当社の労働組合は北越製紙労働組合と称し、全日本紙パルプ紙加工産業労働組合総連合に加盟している。

本部を千葉縣市川市に置き、組合員数1,724名を擁している。

昭和45年3月に労使共同宣言を発表して以来、昭和48年11月に安全宣言、昭和49年5月に環境保全に関する共同声明を発表する等、労使相互信頼に立ち、一体となつて地域社会との調和、生産性向上に努めている。

第 2 事 業 の 概 況

1. 会社の目的および事業の内容

(1) 会 社 の 目 的

1. 紙類、パルプおよびその副産物の製造、加工、売買および技術指導
2. ヴァルカナイズドファイバーの製造、加工および売買
3. 山林および木材の売買
4. 林業、鉱業、電気業、製材業および運輸業
5. 合成樹脂および各種建材の製造、加工および売買
6. 農林産物、園芸品の生産、加工および売買
7. 不動産の売買、貸借、管理および仲介
8. レジャー施設および宿泊施設の経営
9. 前各号に附帯する事業

(注) 但し、鉱業、合成樹脂の製造、加工、売買およびレジャー施設、宿泊施設の経営は現在営んでいない。

(2) 事 業 の 内 容

1. 紙類、パルプおよびその副産物の製造、加工、売買および技術指導

洋紙（上質紙、中質紙）板紙（高級白板紙、白板紙）製紙用パルプ（クラフトパルプ、碎木パルプ）の製造、売買および液体紙容器等の紙加工、売買

但し、パルプは大半を紙製造の原料として自家用に供している。

2. ヴァルカナイズドファイバーおよび繊維板の製造、加工および売買

3. 林業、製材業、電気業

主原料である原木確保のため社有林を有し、植林に努めているほか立木、素材、チップを購入し、パルプ材以外を販売している。また自家火力発電設備を有し、消費電力の大半を自給している。

なお主要な事業部門別ウエイトを売上高の比で示せば次の通りである。

紙類、パルプおよび副産物の製造、加工、売買	8 4 %
ヴァルカナイズドファイバー、繊維板の製造、加工、売買	5
木材の売買	1 1

(3) 事業内容の変更等

特記すべき事項はない。

2. 経営上の重要な契約

特記すべき事項はない。

第 3 営 業 の 状 況

1. 概 況

当期における紙業界は、石油危機を原因とする諸資材の不足、価格高騰などの異常の情勢下において前期に引き続き紙不足の現象を呈したが、期後半に至り総需要抑制策の浸透もあり、一物品種について需給緩和の兆しも見られるようになった。当社はかかる情勢の下で全力を挙げて生産増強に努めたが、重油電力の削減に加えて豪雪等による原木入荷の遅延などもあつて当期の生産高は主製品である紙およびパルプを合わせ、前期にくらべ7.6%の減少となつた。総売上高では紙部門の旺盛な需要と、紙加工部門の伸長もあつて前期にくらべ22%の増加となつた。

2. 生産能力

(イ) 前期末及び当期末における生産能力を示せば次のとおりである。

(月 産)

区 分 \ 期 別	昭 和 4 8 年 下 期 末 (第134期)	昭 和 4 9 年 上 期 末 (第135期)
紙	29,040 t	29,040 t
パ ル プ	18,000 t	18,000 t
フ ァ イ バ ー シ ー ト	480 t	480 t
木 材	102,230 m ³	87,000 m ³

(ロ) 生産能力は操業日数を月間30日として期末現在の生産能力を示した。

但し、ファイバーシートは実績を基礎として算出し、パルプは未晒能力とした。

木材については生産能力を表示出来ないので生産計画で表し、この中には購入材を含む。

3. 生産実績

(1) 最近の生産実績

区 分 \ 期 別	昭 和 4 8 年 下 期 (第134期)			昭 和 4 9 年 上 期 (第135期)			摘 要
	数 量	金 額	稼働率	数 量	金 額	稼働率	
紙	(27,925) 167,548	(2,523,653) 15,141,916	96.2	(26,094) 156,563	(3,423,952) 20,543,711	89.9	※1 このうち自家使用は 昭和48年下期は 97.9%、昭和49 年上期は98.2%を 占めている。
※1 パ ル プ	(17,813) 106,876	(1,227,999) 7,367,994	98.9	(16,167) 97,000	(1,724,303) 10,345,817	89.8	
フ ァ イ バ ー シ ー ト	(405) 2,432	(121,000) 726,001	84.4	(367) 2,203	(129,514) 777,086	76.5	
紙 加 工 品 他		(148,084) 888,503			(239,837) 1,439,019		※2 購入材を含む。 このうち自家使用は 昭和48年下期は 57.7%、昭和49 年上期は67.4%を 占めている。
※2 木 材	(96,908) 581,445	(1,173,393) 7,040,360	94.8	(79,902) 479,414	(1,128,931) 6,773,586	92.1	
合 計		(5,194,129) 31,164,774			(6,646,537) 39,879,219		

(ロ) 生産実績金額はメーカー販売価格で表示した。()内は月平均を示す。

稼働率は平均月産を期末の生産能力に対比してある。

(2) 主要原材料の状況

a 主要原材料の入手量、使用料および期末在庫量

品名	単位	昭和48年下期(第134期)				昭和49年上期(第135期)			備考
		期首在庫量	入手量	使用量	期末在庫量	入手量	使用量	期末在庫量	
原木	m ³	16,259	447,654	※1 436,754	27,159	409,445	※2 395,111	41,493	
故紙	t	4,915	47,670	46,487	6,098	41,649	44,006	3,741	
液状苛性曹達	#	465	4,324	4,423	366	4,243	4,208	401	
塩素	#	234	5,168	5,184	218	4,836	4,704	350	
重油	kl	592	75,004	74,911	685	79,197	78,896	986	

(注) ※1のうち売却分109,670m³ ※2のうち売却分89,074m³を含む。

b 主要原材料の価格の推移

(単位:円)

品名	単位	48年6月	48年8月	48年10月	48年12月	49年2月	49年4月
原木	m ³	6,590	8,229	7,844	9,554	10,091	11,270
故紙	t	18,050	19,360	22,240	31,350	42,370	43,510
液状苛性曹達	#	23,300	23,350	28,300	30,510	38,310	38,360
塩素	#	24,500	26,000	26,060	28,720	31,040	30,970
重油	kl	7,060	7,060	7,200	11,265	11,265	18,302

4. 受注状況と生産計画

(イ) 受注状況

当社は一部受注生産を行っているものもあるが、大部分は一般市況及び直接需要を勘案して、計画生産を行い、自由契約に基づき販売している。

(ロ) 生産計画

昭和49年下期(第136期)

区分	月別	49年5月～49年7月	49年8月～49年10月	合計
紙		83,240t	85,800t	169,040t
パルプ		52,410t	56,585t	108,995t
フアイバーシート		1,150t	1,100t	2,250t
木材		330,300m ³	324,000m ³	654,300m ³

5. 販 売 実 績

(1) 販 売 方 法

当社の製品は販売代理店を通じて需要者に販売している。

(2) 販 売 実 績

区 分 \ 期 別	昭和48年下期(第134期)		昭和49年上期(第135期)	
	数 量	金 額	数 量	金 額
紙	(28,517) ^t 171,101	(2,571,696) ^{千円} 15,430,173	(25,437) ^t 152,624	(3,333,933) ^{千円} 20,003,599
パ ル プ	(329) ^t 1,973	(22,795) 136,768	(286) ^t 1,718	(31,103) 186,617
フアイバーシート	(402) ^t 2,411	(119,955) 719,730	(337) ^t 2,023	(118,931) 713,587
紙 加 工 品 他		(184,817) 1,108,900		(317,145) 1,902,867
木 材	(41,024) ^{m³} 246,147	(614,096) 3,684,577	(26,060) ^{m³} 156,358	(487,974) 2,927,845
合 計		(3,513,359) 21,080,148		(4,289,086) 25,734,515

(注) 1. ()内は月平均を示す。

2. 輸出金額は48年下期987,082千円(総販売金額に対する比4.7%)、49年上期1,228,730千円(総販売金額に対する比4.8%)、主として東南アジア、中近東へ輸出している。

(8) 主要製品の販売価格の推移

(単位:円)

品 名		単 位	48年7月	48年10月	49年1月	49年4月
洋 紙	上 質 紙	Kg	95	105	150	150
	中 質 紙	#	86	100	145	145
板 紙	高 級 白 板	#	130	138	173	173
	白 板	#	65	70	110	110

(注) 上記価格は代理店への販売価格である。

第 4 設 備 の 状 況

1. 設 備

(1) 生 産 設 備

(昭和49年4月30日現在)

事業場	区 分	土 地	建 物	機 械 装 置	そ の 他	投 下 資 本 計 合	主 要 製 品	従 業 員 数
長 岡 工 場		128,122 ^{m²} 892 ^{千円}	35,604 ^{m²} 319,952 ^{千円}	1,186,736 ^{千円}	112,973 ^{千円}	1,620,553 ^{千円}	洋 ファイバー 紙 板	320 ^名
新 潟 工 場		44,716 129,555	107,984 1,715,669	7,112,313	575,558	9,533,095	パ ル ル 紙 紙	834
市 川 工 場		55,658 25,965	39,210 445,311	862,667	161,469	1,495,412	洋 板 紙 紙	401
勝 田 工 場		200,777 145,708	8,149 225,232	555,892	56,367	983,199	液 体 紙 容 器 紙 加 工 品	98
計		826,273 302,120	190,947 2,706,164	9,717,608	906,367	13,632,259		1,653

(2) そ の 他 の 設 備

事業場	区 分	土 地	建 物	機 械 装 置	そ の 他	投 下 資 本 計 合	従 業 員 数
本社(長岡事務所) および研究所			1,742 ^{m²} 52,97 ^{千円}	30,108 ^{千円}	12,197 ^{千円}	47,602 ^{千円}	43 ^名
東 京 事 務 所		(287 ^{m²}) 5718 ^{m²} 69,814 ^{千円}	7,052 181,931		9,507	261,252	248
林 業 部		64,360 116,043	7,927 624,60	309,239	59,649	547,391	104
長 岡 工 場		39,461 8,706	26,38 99,009			107,715	
新 潟 工 場		23,193 68,223	8,148 266,478			334,701	
市 川 工 場		22,454 114,108	9,750 234,846			348,954	
勝 田 工 場		43,994 46,551	22,61 94,488			141,039	
計		199,180 423,445	39,518 944,509	339,347	81,353	1,788,654	395

- (注) 1. 上記金額は当期末現在の帳簿価額である。その他金額は構築物・車輛運搬具・工具器具備品の合計額である。
2. その他の設備のうち東京事務所、林業部および各工場の土地、建物は主として社宅である。
3. 上記のほか山林用地として6,840ha(13,507千円)がある。
4. なお、東京事務所用地として287^{m²}を賃借している。(上記括弧内数字で外数)
5. 本社(長岡事務所)および研究所土地は長岡工場に含む。

(3) 機械および装置

主なるものは下記のとおりである。

工場名	名 称	数 量	型 式 ・ 能 力	工場名	名 称	数 量	型 式 ・ 能 力
長岡工場	抄 紙 機	1	長網式 2.00 m	新潟工場	タービン	4	三菱エッシャーウイス衝動式単汽筒単流型 1 背圧式 3,200 KW
	ファイバー連続機	2	連続式				三菱エッシャーウイス衝動式単汽筒単流型 1 抽汽背圧式 6,800 KW
	ファイバーラミネーター	1	パッチ式				三菱インパルス単汽筒単流型 2段抽汽復水タービン 1 18,000 KW
	織造設備	1式	特殊積層式				三菱抽汽背圧タービン 1 9,000 KW
	汽 缶	3	タクマ式 L-500型 2 KSK水管式 1				
新潟工場	碎 木 機	3	マガジン型 1,300 HP閉鎖通風型 1 1,500 HP閉鎖通風型 2	市川工場	抄 紙 機	5	長網式 2.90 m 2 " 3.71 m 2 " 6.10 m 1
	木 釜	6	堅型固定式 97 m ²		汽 缶	2	二胴式水筒ボイラー 1 三菱CE水管式 二胴型屋外式 1
	パルプマシン	2	長網式 3.55 m 1 カミール式 2.54 m 1		タービン	1	三菱エッシャーウイス背圧式減速機付 5,500 KW
	濃 縮 装 置	2式	黒液濃縮装置 2式 黒液酸化装置 2式		抄 紙 機	4	長網式 2.45 m 2 長網丸網コンビネーション 2 2.845 m
	ClO ₂ 発生装置	1式	R-2方式	勝田工場	板紙加工設備	1式	印 刷 機 4 加 工 機 2 紙器加工設備 1式
新潟工場	汽 缶	5	三菱VU-60水管式重油汽缶 1 三菱JMW水管式重油汽缶 1 CEソーダー回収汽缶 2 KSKソーダー回収汽缶 1				

2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修またはこれらの計画

昭和49年4月30日現在におけるこれらの計画の主なるものは次のとおりである。

(単位:千円)

工場名	工 事 名	予 算 額	既支払額	着 工 月	完工予定年月	資金調達方式	必 要 性、 増加能力等
新潟工場	生産安定維持諸工事	1,940,000	48,732	48/8	50/12	借入金および自己資金	生産量の安定維持
勝田工場	高級白板紙抄紙機新設工事 (公害防止対策工事含む)	6,800,000	1,970,629	48/9	49/12	"	216 t/D
	紙加工設備増強工事	150,000	0	49/4	49/10	"	紙加工能力強化
新潟市勝田工場	省力化および環境保全工事	530,000	39,677	48/8	49/12	"	省力化および環境改善

3. 固定資産の売却、撤去又は滅失

特記すべき事項はない。

第 5 経 理 の 状 況

1. 当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式および作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）により作成したものである。
2. 第135期の財務諸表については証券取引法第193条の2に基づき、監査法人和光事務所の監査を受け次のとおり監査報告書を受領している。

監 査 報 告 書

北越製紙株式会社

取締役社長 山 本 政 次 殿

作成日 昭和49年7月11日
事務所所在地 東京都千代田区銀座町1丁目1番1号
丸石第2ビル
監査法人の名称 監査法人 和 光 事 務 所
代表社員 公認会計士 山本秀夫
監査社員



当監査法人は、証券取引法第173条の2に基づき監査証明を行なうため、この有価証券報告書に記載されている北越製紙株式会社の昭和48年11月1日から昭和49年4月30日までの第133期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、剰余金処分計算書及び附属明細表について監査を行なった。

この監査に当つて、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、下記事項を除き前事業年度と同一の基準にしたがつて継続して適用されており、また、財務諸表の提示方法は財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和33年大蔵省令第31号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

記

退職給付引当金については、従来従業員退職金のみを対象として設定していたが、当期から、役員退職慰労金についても、貸借対照表注(8)に記載のとおり、従業員の設定方法に準じた方法による必要設定額を、当該引当金に含めて計上することに変更した。この変更は妥当なものと認められる。

よつて、当監査法人は、上記の財務諸表が、北越製紙株式会社の昭和49年4月30日現在の財政状態及び同月をもつて終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人との間には利害関係はない。

以 上

1. 財 務 諸 表

(1) 貸 借 対 照 表

資 産 の 部

(単位：千円)

勘 定 科 目	第134期(昭和48年10月31日現在)			第135期(昭和49年4月30日現在)		
	金	額	構成比	金	額	構成比
I 流 動 資 産			%			%
1. 現 金 お よ び 預 金※1		7,103,784			6,032,754	
2. 受 取 手 形※2		3,222,466			4,396,107	
3. 関 係 会 社 受 取 手 形※2		1,316,668			2,235,880	
4. 売 掛 金		2,477,409			2,467,720	
5. 関 係 会 社 売 掛 金		952,045			908,097	
6. 製 品		592,226			904,379	
7. 原 材 料		869,412			1,549,169	
8. 仕 掛 品		294,969			443,124	
9. 貯 蔵 品		231,356			342,184	
10. 木 材		1,521,642			1,934,910	
11. 前 渡 金		133,344			187,332	
12. 前 払 費 用		238,400			265,030	
13. 関 係 会 社 短 期 貸 付 金		430,758			454,552	
14. そ の 他 の 流 動 資 産		305,290			375,479	
流 動 資 産 小 計		19,689,769			22,496,717	
貸 倒 引 当 金※3		423,734			526,459	
流 動 資 産 合 計		19,266,035	47.4		21,970,258	48.8
II 固 定 資 産						
(1) 有 形 固 定 資 産※4						
1. 建 物	5,191,123			5,342,242		
減 価 償 却 引 当 金	1,584,243	3,606,880		1,691,569	3,650,673	
2. 構 築 物	1,248,853			1,284,271		
減 価 償 却 引 当 金	415,062	833,791		460,875	823,396	
3. 機 械 装 置	2,273,225			2,330,751		
減 価 償 却 引 当 金	1,244,447	10,287,777		1,325,057	10,056,955	
4. 車 輛 運 搬 具	154,525			171,007		
減 価 償 却 引 当 金	96,945	57,580		106,243	64,764	
5. 工 具 器 具 備 品	299,942			310,151		
減 価 償 却 引 当 金	199,900	100,042		210,591	99,560	
6. 土 地		694,951			725,565	
7. 建 設 仮 勘 定		1,626,687			3,534,766	
8. 山 林		1,012,236			1,021,053	
有 形 固 定 資 産 合 計		18,219,944			19,976,732	
(2) 無 形 固 定 資 産						

1. 借 地 権	63,351	%	63,351	%
2. その他の無形固定資産	168,791		164,380	
無形固定資産合計	232,142		227,731	
(8) 投 資				
1. 投資有価証券※5	1,402,738		1,368,325	
2. 関係会社株式	162,036		175,286	
3. 出 資 金	302,332		302,332	
4. 関係会社出資金	31,750		31,750	
5. 長期貸付金	192,799		193,656	
6. 役員・従業員に対する 長期貸付金	255,486		253,632	
7. 関係会社に対する 長期貸付金	171,400		134,473	
8. その他の投資	423,808		404,024	
投資小計	2,942,349		2,863,478	
貸倒引当金※3	59,391		57,620	
投資合計	2,882,958		2,805,858	
固定資産合計		21,335,044 52.4		23,010,321 51.1
Ⅲ 繰延勘定				
1. 前 払 費 用	13,710		9,311	
2. 社 債 発 行 費	16,573		11,038	
3. 社 債 発 行 差 金	16,178		14,393	
4. 開 発 費	28,071		22,145	
繰延勘定合計		74,532 0.2		56,887 0.1
資 産 合 計		40,675,611 100		45,037,466 100

負債の部

(単位:千円)

勘定科目	第134期(昭和48年10月31日現在)			第135期(昭和49年4月30日現在)		
	金	額	構成比	金	額	構成比
I 流動負債			%			%
1. 支払手形		6720,142			8563,388	
2. 関係会社支払手形		817,694			794,008	
3. 買掛金		1,723,659			2,052,568	
4. 関係会社買掛金		136,451			160,601	
5. 短期借入金(一部担保付)		3,020,000			3,536,000	
6. 一年内返済予定長期借入金(一部担保付)※6		2,725,241			3,029,687	
7. 一年内償還予定社債		108,000			108,000	
8. 未払金(一部担保付)		309,223			355,008	
9. 未払費用		903,371			1,123,663	
10. 前受金		34,846			27,651	
11. 預り金		26,670			119,314	
12. 従業員預り金		683,475			730,542	
13. 賞与引当金※7		333,448			0	
14. 納税引当金※8		558,600			692,068	
15. 設備関係支払手形		1,448,829			1,104,754	
16. その他の流動負債		6,545			47,14	
流動負債合計		19,556,194	48.1		22,401,966	49.8
II 固定負債						
1. 社債		1,708,000			1,654,000	
2. 長期借入金(一部担保付)※9		11,146,615			11,455,966	
3. 長期未払金(一部担保付)		528,15			51,480	
4. 退職給与引当金※10		783,205			1,426,430	
固定負債合計		13,690,635	33.7		14,587,876	32.4
III 特定引当金						
1. 買換資産引当金		641,620			618,464	
2. 浸漬引当金	※11	56,000			0	
3. 公害防止準備金		155,015			217,636	
4. 海外投資損失準備金		13,440			21,120	
5. 価格変動準備金		125,470			105,720	
特定引当金合計		991,545	2.4		962,940	2.1
負債合計		34,238,374	84.2		37,952,782	84.3

資 本 の 部

(単位:千円)

勘 定 科 目	第134期(昭和48年10月31日現在)				第135期(昭和49年4月30日現在)			
	金 額		構成比		金 額		構成比	
I 資 本 金			2121,600	52			3,190,000	7.1
(授 権 株 数)		(70,000千株)				(72,000千株)		
(発 行 済 株 式 数)		(424,32千株)				(63,800千株)		
II 新 株 式 払 込 金		※ 12	1,675,037	4.1			0	
III 資 本 剰 余 金								
資 本 準 備 金			289,195	0.7			895,833	2.0
IV 利 益 剰 余 金								
(1) 利 益 準 備 金		135,000				148,000		
(2) 任 意 積 立 金								
1. 別 途 積 立 金	520,000				565,000			
2. 配 当 準 備 積 立 金	110,000				110,000			
3. 退 職 準 備 積 立 金	126,000				156,000			
4. 特 別 償 却 積 立 金	648,300				998,300			
5. 海 外 市 場 開 拓 積 立 金	68,600	1,472,900			68,600	1,897,900		
(8) 当 期 未 処 分 利 益 剰 余 金		743,505				952,951		
利 益 剰 余 金 合 計			2,351,405	5.8			2,998,851	6.6
資 本 合 計			6,437,237	15.8			7,084,684	15.7
負 債 資 本 合 計			40,675,611	100			45,037,466	100

(注)

(1)※ 1. このうち定期預金 10,000千円 を借越契約限度額 10,000千円 の担保に供している。

※ 2. このうち 1,270,000千円 を借入金 1,270,000千円 の担保に供している。
このほか受取手形割引期末残高 4,109,815千円、関係会社受取手形割引期末残高 1,963,091千円

※ 3. 当期繰入額は税法限度額に対し 172%

※ 4. このうち新潟工場財団(帳簿価額 7,743,879千円)、長岡工場財団(同 1,623,576千円)、市川工場財団(同 1,320,510千円)を夫々設定しており、社債 1,816,000千円 および借入金

(注)

(1)※ 1. このうち定期預金 10,000千円 を借越契約限度額 10,000千円 の担保に供している。

※ 2. このうち 1,300,000千円 を借入金 1,300,000千円 の担保に供している。
このほか受取手形割引期末残高 4,539,438千円、関係会社受取手形割引期末残高 2,003,606千円

※ 3. 当期繰入額は税法限度額に対し 124%

※ 4. このうち新潟工場財団(帳簿価額 9,189,898千円)、長岡工場財団(同 1,621,797千円)、市川工場財団(同 1,463,555千円)、勝田工場財団(同 558,535千円)を夫々設定しており、

15,204,000千円の担保(借入金の銀行保証に対する担保を含む。)に供している。

なお、上記のほか土地建物の一部615,398千円を借入金367,083千円、未払金4,939千円、長期未払金48,028千円の担保に供している。

また、山林313,595千円を造林資金借入金595,663千円の担保に供している。

※5. このうち331,905千円を借入金50,000千円の担保に供している。

※6. このうち外貨建借入金37,212千円(140,000米ドル)を含む。円換算額は決算日の為替相場による。

※7. 税法の支給対象期間対応基準によつており当期引当計上額は税法限度額に対し100%

※8. 法人税および住民税に対するもの427,300千円、事業税に対するもの131,300千円である。

※9. このうち外貨建借入金97,440千円(290,000米ドル)を含む。円換算額は発生時の為替相場による。
決算日レート(TTS)円換算額(265.80円/1米ドル)は77,082千円で発生時レートによる円換算額との差額は20,358千円である。

※10. 1. 設定方法(税法が認めている方法)

(1) 繰入方法

当期末と前期末の自己都合退職金要支給額の増差額

(2) 取崩方法

実際支給額のうち前期末自己都合退職金要支給額

(3) 残高基準

社債1,762,000千円および借入金

12708,336千円(借入金の銀行保証に対する担保を含む。)に供している。

なお、上記のほか土地建物の一部695,774千円を借入金390,889千円、未払金5,304千円、長期未払金45,594千円の担保に供している。

また、山林1,071,925千円を造林資金借入金666,662千円の担保に供している。

※5. このうち331,889千円を借入金50,000千円の担保に供している。

※6. このうち外貨建借入金39,340千円(140,000米ドル)を含む。円換算額は決算日の為替相場による。

※7. 当期に対応する従業員賞与は49年4月に支給したので、引当金の設定はない。

※8. 法人税、会社臨時特別税および住民税に対するもの534,183千円、事業税に対するもの157,885千円である。

※9. このうち外貨建借入金73,920千円(220,000米ドル)を含む。円換算額は発生時の為替相場による。
決算日レート(TTS)円換算額(281.00円/1米ドル)は61,820千円で発生時レートによる円換算額との差額は12,100千円である。

※10. 1. 従業員退職給与引当金1,324,063千円、役員退職慰労金引当金102,367千円

2. 設定方法

1 従業員(税法が認めている方法)

(1) 繰入方法

当期末と前期末の自己都合退職金要支給額の増差額

(2) 取崩方法

期末退職金要支給額の½

(4) 上記要支給額は適格企業年金契約に基づき給付金を控除したものである。

2. 税法上の損金算入累積限度額 783,205
千円に対し100%

3. 当期の繰入額

1.の設定方法に対し66%

実際支給額のうち前期末自己都合退職金要支給額

(3) 残高基準

期末退職金要支給額の½

(4) 上記要支給額は適格企業年金契約に基づき給付金を控除したものである。

ロ役員

従業員に準ずる。(但し、自己都合の場合および上記(4)はない。)

3. 引当金残高

イ従業員…税法上の損金算入累積限度額

1,324,063千円に対し100%

ロ役員…期末要支給額の½ 102,367

千円に対し100%

4. 当期繰入額

イ従業員…2の設定方法に対し53%

ロ役員…2の " 183%

※ 11. 公害防止事業費事業者負担法に基づく汚泥しゅんせつ事業費負担金の将来支出見込額の一部を計上したものである。

※ 12. 新株式払込金の内訳は次のとおりである。

株主割当株 16,874,391株(1株当り50円)

一般募集株 4,493,609株(" 185円)

計 21,368,000株

なお、資本増加の日は昭和48年11月1日であり、上記金額のうち資本準備金への繰入額は 606,637千円(公募プレミアム1株当り135円)である。

(2) 下記の各社に対して債務保証を行っている。

	債務保証額
(有) 斉 藤 組	8,000千円
協和運輸興業 株	67,000
北越不動産 株	23,120
北越会津木材 株	60,000
特別住宅資金(従業員)	432,230
上越開発 株	51,200
坂町チップ工業 有	5,540
神町チップ工業 株	60,000

(2) 下記の各社に対して債務保証を行っている。

	債務保証額
(有) 斉 藤 組	8,000千円
協和運輸興業 株	30,000
北越不動産 株	17,924
北越会津木材 株	60,000
特別住宅資金(従業員)	466,827
上越開発 株	51,200
坂町チップ工業 有	3,980
神町チップ工業 株	31,900

岩手木材興業㈱	15,000千円
ジークライト化学産業㈱	64,000
北越紙精選㈱	31,906
北越総合開発㈱	182,930
㈱館岩チップ	28,000
北越福島チップ㈱	7,400
日伯紙パルプ資源開発㈱	7,747
北越企業㈱	37,000
北越山形チップ㈱	11,300

岩手木材興業㈱	105,000千円
ジークライト化学産業㈱	52,000
北越紙精選㈱	22,170
北越総合開発㈱	171,728
㈱館岩チップ	28,000
北越福島チップ㈱	7,400
日伯紙パルプ資源開発㈱	7,747
北越企業㈱	37,000
北越山形チップ㈱	10,700

(8) 会計処理の変更

事業税は、従来納付日の属する期に計上（営業外費用）していたが、当期より期間損益をより適切に計算するため、当該期の所得金額等に見合った所定の見込額を当該期に引当計上（営業外費用及び納税引当金）にすることに変更した。

この結果、前期と同一の基準を適用した場合に比較し、当期末処分利益剰余金は 131,300千円 だけ少額に計上されている。

(8) 会計処理の変更

イ 貯蔵品の評価方法は、従来繰越平均単価払出法による原価法によっていたが、当該業務の電算化により処理が可能となつたので、当期より月別総平均法による原価法によることに変更した。この変更による当期純利益におよぼす影響は軽微である。

ロ 固定資産税は、従来年税額を納付通知日を含む月から向う1年間に月割配分していたが当期から期間損益をより適切に計算するため賦課期日を含む月から一年間に月割配分することに変更した。

ハ 退職給与引当金は従来従業員退職金のみを対象として設定していたが当期から役員退職慰労金についても在任期間の各期に負担させるため、当該慰労金支給内規に基づき、従業員の設定方法に準じた方法により必要設定額を当該引当金に含めて計上することに変更した。

この結果、前期と同一の基準を適用した場合に比較し、当期末処分利益剰余金は上記ロにより 53,070千円 相当額、上記ハにより 102,367千円 だけ少額に計上されている。

(2) 損益および剰余金結合計算書

(単位：千円)

勘定科目	第134期(自昭和48年5月1日 至昭和48年10月31日)				第135期(自昭和48年11月1日 至昭和49年4月30日)			
	金額			百分比	金額			百分比
I 売上高				%				%
1. 製品売上高								
(1) 製品総売上高	11,689,621				14,990,493			
(2) 関係会社製品総売上高	5,707,954				7,816,935			
(3) 売上値引および戻り高	2,005	17,395,570			759	22,806,669		
2. 商材売上高								
(1) 商材総売上高	3,115,428				2,477,526			
(2) 関係会社商材総売上高	569,149	3,684,577	21,080,147	100	450,319	2,927,845	25,734,514	100
II 売上原価								
1. 製品売上原価								
(1) 期首製品棚卸高	762,656				592,226			
(2) 当期製品製造原価	12,873,184				17,187,882			
(3) 製品購入高	792,618				922,889			
(4) 他勘定へ振替高※1	112,141				15,535			
(5) 期末製品棚卸高	592,226	13,724,091			904,379	17,783,083		
2. 商材売上原価		3,417,985	17,142,076	81.3		2,750,097	20,533,180	79.8
売上総利益			3,938,071	18.7			5,201,334	20.2
III 販売費および一般管理費								
1. 運送費		467,918				469,296		
2. 販売諸費		444,826				511,848		
3. 貸倒引当金繰入額		145,611				39,054		
4. 給料手当		206,427				226,082		
5. 従業員賞与		62,320				149,332		
6. 福利費※2		49,959				60,425		
7. 退職金		46,861				17,719		
8. 退職給与引当金繰入額		12,222			※3	31,493		
9. 減価償却費		5,654				5,546		
10. 修繕費		1,873				7,200		
11. 租税公課		18,879				11,863		
12. 旅費交通費		35,440				33,536		
13. 通信費		20,612				20,899		
14. 図書消耗品費		12,890				14,182		
15. 広告宣伝交際費		32,590				35,665		
16. 技術研究費		65,994				95,770		
17. 雑費		48,022	1,504,873	7.2		142,543	1,872,453	7.3
営業利益			2,433,198	11.5			3,328,881	12.9

Ⅶ 営業外収益				%				%	
1. 受取利息および割引料		113,467				143,639			
2. 有価証券利息		10,000				4,198			
3. 受取配当金		30,897				36,905			
4. 為替差益	※4	7,942				30,089			
5. 不動産賃貸料		3,329				2,921			
6. 関係会社不動産賃貸料		24,517				27,549			
7. 雑収入※5		50,040	240,192	1.1		51,946	297,247	1.1	
当期総利益			267,339.0	12.6			3,626,128	14.0	
Ⅴ 営業外費用									
1. 支払利息および割引料		95,644.9				1,046,750			
2. 社債利息		67,720				66,217			
3. 社債発行差金償却		1,786				1,786			
4. 社債発行費償却		5,535				5,535			
5. 貸倒引当金繰入額		167,414				61,900			
6. 法人事業税引当額		131,300				148,200			
7. 棚卸資産評価損		69,703				0			
8. 棚卸資産廃棄損		36,660				0			
9. 為替差損		—				32,904			
10. 雑損失※6		97,414	1,533,981	7.3		93,856	1,457,148	5.7	
当期純利益			1,139,409	5.4			2,168,980	8.3	
法人税等引当額※7			427,300				499,800		
法人税等引当額控除後 当期純利益			712,109	3.4			1,669,180	6.5	
I 前期未処分利益剰余金		442,667				743,505			
II 前期未処分利益剰余金 処分額	※8	268,080				573,296			
繰越利益剰余金		174,587				170,209			
III 繰越利益剰余金増加高									
1. 固定資産売却益	37,43					9,304			
2. 投資有価証券売却益	20,534					24,026			
3. 買換資産引当金取崩額	25,638					23,156			
4. 過年度納税引当金取崩額	4,182					0			
5. 特別償却引当金取崩額	32,000					0			
6. 価格変動準備金戻入額	0					19,750			
7. 没収引当金取崩額	0	86,097				56,000	132,236		
IV 繰越利益剰余金減少高									
1. 固定資産売却および 除却	51,647					27,273			
2. 関係会社株式評価損	9,980					0			
3. 公害防止準備金繰入額	46,527					62,621			
4. 海外投資損失準備金繰入額	13,440					7,680			
5. 没収引当金繰入額	56,000					0			
6. 没収費負担金	0				※9	99,079			

7. 役員退職金	0		%	135210		%
8. 過年度法人税等	0			33300		
9. 前期負担事業税	※10 51,694			0		
10. 退職給与引当金繰入額	0		※11	600,097		
11. 前期負担固定資産税	0	229,288	※12	53,414	1,018,674	
繰越利益剰余金期末残高					△	716229
V 当期末処分利益剰余金						952951
(うち未処分利益剰余金)						(782742)
(当期増加高)						
		31,396				
		743,505				
		(568,918)				

(注)

(1)※1. 製品自家用消費高及び廃棄損ほか。

※2. 適格企業年金掛金 3,996 千円を含む。

※4. 第135期に為替差益が営業外収益の100分の10を超え区分掲記としたので、比較の便宜上第134期もこれにのらひ組替えた。

※5. 廃品不用品売却益 16,235 千円ほか。

※6. 増資関係費用 48,408 千円、賃貸不動産関係費 16,153 千円、造林費特別償却額 4,706 千円(租税特別措置法に基づく税法限度相当額)ほか。

※7. 法人税等引当額には住民税引当額を含む。

※8. 第134期の前期利益剰余金処分額は次のとおりである。

利益準備金	11,000千円
別途積立金	45,000
特別償却積立金	70,000
退職準備積立金	30,000
株主配当金	106,080
役員賞与金	6,000

(注)

(1)※1. 製品自家用消費高ほか。

※2. 適格企業年金掛金 3,237 千円を含む。

※3. 役員分 17,564 千円を含む。

※5. 廃品不用品売却益 16,809 千円ほか。

※6. 利子配当所得税 24,302 千円、賃貸不動産関係費 16,924 千円、造林費特別償却額 3,903 千円(租税特別措置法に基づく税法限度相当額)ほか。

※7. 法人税等引当額には、会社臨時特別税及び住民税引当額を含む。

※10. 貸借対照表注(8)記載のとおり、事業税の会計処理を変更したので、当期支払の前期対応分を計上したものである。

(2) 棚卸方法 帳簿棚卸(但し実地棚卸により修正)
評価方法

製品、原材料	}	後入先出法による原価法
仕掛品		
木材		個別法による原価法
貯蔵品		繰越平均単価払出法による原価法

(3) 営業外収益のうち関係会社の区分掲記してない各科目には関係会社に係るもの 26,105 千円を含む。

※9. 公害防止事業者負担法に基づく新潟県河川汚泥しゅんせつ事業費負担金である。

※11. 従業員退職金支給規程改訂に基づく過去勤務債務増加によるもの 515,293 千円役員分新規設定による過年度対応額 84,804 千円である。

※12. 貸借対照表注(8)記載のとおり固定資産税の会計処理を変更したので、当期支払額のうち前期に対応する額を計上したものである。

(2) 棚卸方法 帳簿棚卸(但し実地棚卸により修正)
評価方法

製品、原材料	}	後入先出法による原価法
仕掛品		
木材		個別法による原価法
貯蔵品		月別総平均法による原価法

(3) 営業外収益のうち関係会社の区分掲記してない各科目には関係会社に係るもの 18,979 千円を含む。

(附) 製造原価明細書および商材売上原価明細書

(イ) 製造原価明細書

(単位：千円)

勘定科目	(第134期) 自昭和48年5月1日 至昭和48年10月31日		(第135期) 自昭和48年11月1日 至昭和49年4月30日	
	金額	構成比	金額	構成比
I 材料費	8,209,507	63.8%	11,762,703	68.4%
II 労務費	1,533,463	11.9	2,065,190	12.0
III 経費	3,128,942	24.3	3,508,144	20.4
1. 減価償却費	946,348		904,758	
2. その他	2,182,594		2,603,386	
当期総製造費用	12,871,912		17,336,037	
期首仕掛品棚卸高	296,241	2.3	294,969	1.7
合計	13,168,153		17,631,006	
期末仕掛品棚卸高	294,969	2.3	443,124	2.5
当期製品製造原価	12,873,184	100	17,187,882	100

(注) 1. 原価計算方法

加工費、工程別総合原価計算

(ロ) 商材売上原価明細書

(単位：千円)

勘定科目	(第134期) 自昭和48年5月1日 至昭和48年10月31日		(第135期) 自昭和48年11月1日 至昭和49年4月30日	
	金額	構成比	金額	構成比
I 木代金	3,246,991	95.0%	2,640,692	96.1%
木材より受入高	1,137,110		863,744	
原材料(原木)より受入高	2,109,881		1,776,948	
II 商材諸掛	109,493	3.2	72,820	2.6
III 経費	61,501	1.8	36,585	1.3
当期商材売上原価	3,417,985	100	2,750,097	100

(3) 剰余金処分計算書

(単位：千円)

勘定科目	第 134 期			第 135 期		
	(昭和48年12月25日)			(昭和49年6月26日)		
	金 額			金 額		
I 当期末処分利益剰余金			743,505			952,951
II 利益剰余金処分類						
1. 利益準備金		13,000			20,000	
2. 株主配当金		127,296			191,400	
3. 役員賞与金		8,000			10,000	
4. 任意積立金						
別途積立金	45,000			150,000		
特別償却積立金	350,000			268,600		
退職準備積立金	30,000			0		
配当準備積立金	0	425,000	573,296	100,000	518,600	740,000
III 次期繰越利益剰余金			170,209			212,951

(4) 附 属 明 細 表

(一) 有価証券明細表

		銘柄	一株の金額	株数	取得価額	貸借対照表計上額	摘要
株	式	株 第一勧業銀行	50円	2089740株	232521千円	232521千円	原価法によつてゐる。 取得価額の算定基準は移動平均法により、貸借対照表計上額の評価基準は移動平均
		株 日本長期信用銀行	500	145,135	105868	105868	
		株 協和銀行	50	780,000	38430	38430	
		株 安田信託銀行	50	456,000	22800	22800	
		株 第四銀行	50	626,000	42280	42280	
		株 北越銀行	50	463,748	63781	63781	
		株 大光相互銀行	50	486,000	24450	24450	
		株 日本勧業角丸証券	50	138,600	6600	6600	
		株 本州製紙	50	550,000	64,177	64,177	
		株 大倉博進	50	1,170,750	85,113	85,113	
		株 岡本	50	176,562	12,906	12,906	
		株 日本ケース	500	40,000	20,000	20,000	
		株 大日本印刷	50	201,665	21,296	21,296	
		株 日本紙パルプ商事	50	100,000	17,900	17,900	
		株 三菱商事	50	119,999	30,983	30,983	
		株 星光化学工業	50	400,000	20,000	20,000	
		株 紙パルプ会館	500	22,110	11,055	11,055	
		株 新潟総合テレビ	500	20,000	10,000	10,000	
		株 コクヨ	50	255,200	18,270	18,270	
		株 日伯紙パルプ資源開発	500	84,480	42,240	42,240	
		株 王子製紙	50	300,000	88,520	88,520	
		株 日商岩井	50	52,500	19,925	19,925	
		株 凸版印刷	50	55,000	13,250	13,250	
		株 その他39銘柄		757,052	72,697	72,697	
		計				9,260,861	
債券	公社債・国債および地方債	銘柄	券面総額		取得価額	貸借対照表計上額	
		利付電信電話債券	6,755千円		6,402千円	6,402千円	
		割引 "	270		126	126	
		利付長期信用債券	90,000		89,840	89,840	
		" 商工債券	10,000		10,000	10,000	
		割引長期信用債券	110,000		103,961	103,961	
		" 農林債券	30,000		28,338	28,338	
		王子製紙転換社債	1,500		1,500	1,500	
		計	248,525		240,167	240,167	
		その他の有価証券	種類および銘柄	取得価額			貸借対照表計上額
日本勧業角丸証券投資信託受益証券				512千円	512千円		
日興証券 "				8,595	8,595		
朝日投資信託 "				1,050	1,050		
三井信託銀行貸付信託受益証券				1,900	1,900		
安田信託銀行 "				30,589	30,589		
理化研究所出資証券				450	450		
計				43,096	43,096		
合 計		1,368,325		1,368,325	出資口数450口 1口の出資金額 1,000円		

(二)有形固定資産明細表

(単位：千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却引当金	差引期末残高	摘 要
建 物	5,191,123	167,049	15,930	5,342,242	1,691,569	3,650,673	※1. 新潟工場 悪臭処理設備 16,1634
	1,248,853	36,348	930	1,284,271	460,875	823,396	市川工場 4号機改造 171,357 勝田工場 紙容器加工機 36,383
機 械 装 置	227,322,53	※1 701,940	126,681	233,075,12	132,505,57	100,549,55	林業部 チップ設備 34,570 その他 28,264
車 輛 運 搬 具	154,525	24,123	7,641	171,007	106,243	64,764	合 計 269,732 701,940
工 具 器 具 備 品	299,942	23,342	13,133	310,151	210,591	99,560	※2. 勝田工場 高級白板抄紙設 1,865,637
	694,951	40,618	10,004	725,565		725,565	新潟工場 B K P 関係 86,746
土 地							悪臭処理設備 72,148
	1,626,687	※2 264,0216	732,137	3,534,766		3,534,766	長岡工場 従業員クラブ 33,481
建 設 仮 勘 定	1,012,236	39,453	30,636	1,021,053		1,021,053	市川工場 4号機改造 125,549
山 林							行徳埋立地 36,029
計	329,605,70	3,673,089	937,092	356,965,67	157,198,35	19,976,732	合 計 420,626 264,0216

(三)無形固定資産明細表

規則第120条により省略した。

(四) 関係会社有価証券明細表

	銘柄	一株の金額	期首残高			当期増加額		当期減少額		期末残高			摘要
			株数	取得価額	貸借対照表計上額	株数	金額	株数	金額	株数	取得価額	貸借対照表計上額	
株式	日本感光紙工業株	円	株	千円	千円	株	千円	株	千円	株	千円	千円	取得価額の算定基準は移動平均法により、貸借対照表計上額の評価基準は移動平均原価法によっている。 ※1. 発行済株式総数 2,160,000株 持株率 36.8% 当社に従属して紙の販売を行つている。取締役および監査役を各1名派遣している。 ※2. 発行済株式総数 40,000株 持株率 100% 当社に従属して主として当社工場の設備建設および営繕関係の業務を行つている。取締役を1名派遣している。
	北越会津木材株	500	70,000	35,000	35,000	0	0	0	0	70,000	35,000	35,000	
	北越不動産株	500	60,000	30,000	30,000	0	0	0	0	60,000	30,000	30,000	
	※1 丸大紙業株	500	50,000	25,000	25,000	0	0	0	0	50,000	25,000	25,000	
	※2 北越エンジニアリング株	500	530,000	21,666	21,666	265,000	13,250	0	0	795,000	34,916	34,916	
	神町チップ工業株	500	40,000	20,000	20,000	0	0	0	0	40,000	20,000	20,000	
	北越紙精選株	500	18,800	9,400	9,400	0	0	0	0	18,800	9,400	9,400	
	トーヨーバック株	500	15,000	7,500	7,500	0	0	0	0	15,000	7,500	7,500	
	北越水運株	500	8,000	4,000	4,000	0	0	0	0	8,000	4,000	4,000	
	上越開発株	50	56,000	2,800	2,800	0	0	0	0	56,000	2,800	2,800	
	協和運輸興業株	500	5,300	2,650	2,650	0	0	0	0	5,300	2,650	2,650	
	東蒲チップ工業株	500	4,000	2,000	2,000	0	0	0	0	4,000	2,000	2,000	
	北越総合開発株	500	4,000	2,000	2,000	0	0	0	0	4,000	2,000	2,000	
	計		881,100	172,016	162,034	265,000	13,250	0	0	1,146,100	185,266	175,286	

(五) 関係会社出資金明細表

(単位：千円)

関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
岩手木材興業(有)	5,000	0	0	5,000	
北越山形チップ(有)	5,000	0	0	5,000	
北越福島チップ(有)	5,000	0	0	5,000	
館岩運送(有)	4,500	0	0	4,500	
(有) 荒海チップ	3,750	0	0	3,750	
(有) 館岩チップ	3,500	0	0	3,500	
新潟タタミ工業(有)	3,000	0	0	3,000	
坂町チップ工業(有)	2,000	0	0	2,000	
計	31,750	0	0	31,750	

(六) 関係会社貸付金明細表

(単位: 千円)

	関係会社名	期首残高	当 増 加 額	当 減 少 額	期末残高	摘 要
短期 貸 付 金	北越総合開発㈱	297,500	30,460	0	327,960	分割返済最終期限 随 時 返 済 (無利息)
	北越不動産㈱	113,308	33,389	37,755	108,942	" 随 時 返 済
	上越開発㈱	19,950	3,000	8,500	14,450	" 昭和49年 6月
	㈱館岩チップ	0	2,600	2,600	0	
	協和運輸興業㈱	0	10,000	6,800	3,200	" 昭和49年 6月
	計	430,758	79,449	55,655	454,552	
長期 貸 付 金	北越福島チップ㈱	60,107	1,800	7,914	53,993	分割返済最終期限 昭和53年 4月 担保物件 動産・不動産
	東蒲チップ工業㈱	27,220	0	27,220	0	
	神町チップ工業㈱	17,246	0	3,318	13,928	" 昭和51年 6月 " "
	㈱荒海チップ	16,600	0	3,600	13,000	" 昭和51年 2月 " "
	新潟タタミ工業㈱	14,000	0	1,333	12,667	" 昭和53年 3月動 産
	北越総合開発㈱	8,800	0	1,100	7,700	" 昭和52年 7月(無利息)
	北越紙精選㈱	5,492	0	692	4,800	" 昭和53年 4月
	北越山形チップ㈱	5,360	0	1,570	3,790	" 昭和54年 3月動 産
	北越会津木材㈱	1,600	0	1,600	0	
	協和運輸興業㈱	975	0	450	525	" 昭和49年11月
	岩手木材興業㈱	14,000	0	600	13,400	" 昭和53年 8月
	北越水運㈱	0	5,120	250	4,870	" 昭和52年12月動 産
	㈱館岩チップ	0	6,400	600	5,800	" 昭和52年 7月
	計	171,400	13,320	50,247	134,473	
合 計		602,158	92,769	105,902	589,025	

(七) 社 債 明 細 表

(単位: 千円)

銘柄	発行 年月日	発行総額	償還額	未償還 残 高	発行 価格	利率	担 保 (種類・目的物及び順位)	償還期限	摘 要
第7回い号 物上担保付 社 債	昭和 44.4.25	200,000	72,000	(24,000) 128,000	円 98.00	分厘 7.5	オープンエンド・モーゲージ 物 上 担 保 団 位 新 潟 工 場 財 団 第 1 順 位	昭和 51.4.25	事業資金
第7回ろ号 物上担保付 社 債	45.6.25	200,000	36,000	(24,000) 164,000	97.50	7.8	同 上	52.6.25	同 上
第7回は号 物上担保付 社 債	46.7.24	500,000	30,000	(60,000) 470,000	97.50	7.8	同 上	53.7.24	同 上
第8回1号 物上担保付 社 債	48.2.23	1,000,000	0	1,000,000	99.50	7.1	オープンエンド・モーゲージ 物 上 担 保 団 位 新 潟 工 場 財 団 第 2 順 位	58.2.23	同 上
計		1,900,000	138,000	(108,000) 1,762,000					

(注) 上段()内金額は一年以内に償還するもので貸借対照表では流動負債として表示した。

(八) 長期借入金明細表

(単位:千円)

借入先	期首残高	当期 増加額	当期 減少額	期末残高	摘 要		
					使 途	完済期限	担 保
㈱第一勧業銀行 内幸町営業部	1,485,000	100,000	136,000	(377,000) 1,449,000	設備資金 運転資金	56/ 2	工場財団 土地建物
㈱日本長期信用 銀行本店	1,800,000	235,000	145,000	(410,000) 1,890,000	設備資金	56/ 1	工場財団
北海道東北開発公庫	247,650	0	370,000	(604,000) 210,650	設備資金	55/12	工場財団
日本開発銀行	0	400,000	0	(0) 400,000	設備資金	59/ 5	工場財団
㈱第四銀行本店	633,350	60,000	56,700	(155,330) 636,650	設備資金	56/ 1	工場財団
㈱北越銀行本店	427,228	30,000	25,656	(76,752) 431,572	設備資金	56/ 3	工場財団
三菱信託銀行㈱本店	750,000	40,000	30,000	(132,100) 760,000	設備資金	56/ 3	工場財団
安田信託銀行㈱本店	647,000	80,000	48,000	(96,000) 679,000	設備資金	56/ 1	工場財団 有価証券
三井信託銀行㈱本店	680,000	20,000	20,000	(45,000) 680,000	設備資金	56/ 3	工場財団 商業手形
農林中央金庫	0	100,000	0	(0) 100,000	設備資金	56/ 2	工場財団
公害防止事業団	579,580	115,000	31,260	(81,940) 663,320	設備資金	58/ 9	工場財団
㈱関東銀行東京支店	97,500	0	10,000	(20,000) 87,500	設備資金	53/ 9	工場財団
バンク・オブ・アメリカ	134,652	0	21,392	(39,340) 113,260	設備資金	51/ 9	銀行保証
㈱常陽銀行東京支店	37,000	0	0	(0) 37,000	運転資金	未 定	
第百生命保険相互会社	813,750	75,000	92,500	(207,500) 796,250	運転資金	56/ 4	銀行保証
太陽生命保険相互会社	769,750	115,000	88,500	(199,500) 796,250	運転資金	56/ 2	銀行保証
朝日生命保険相互会社	488,750	35,000	42,500	(107,500) 481,250	運転資金	55/ 7	銀行保証

明治生命保険相互会社	488,750	35,000	42,500	(107,500) 481,250	運転資金	55 / 7	銀行保証
日本火災海上保険㈱	111,730	0	33,220	(66,510) 78,510	運転資金	50 / 7	銀行保証
東京海上火災保険㈱	32,460	0	9,640	(19,220) 22,820	運転資金	50 / 7	銀行保証
住友海上火災保険㈱	6,630	0	2,020	(4,010) 4,610	運転資金	50 / 7	銀行保証
日産火災海上保険㈱	3,480	0	1,120	(2,160) 2,360	運転資金	50 / 7	銀行保証
千葉県共済農業会 協同組合連合会	52,000	0	12,000	(24,000) 40,000	運転資金	50 / 11	銀行保証
新潟県生命共済 農業協同組合連合会	170,000	200,000	42,000	(112,000) 328,000	運転資金	51 / 5	銀行保証
山形県共済農業会 協同組合連合会	200,000	0	30,000	(60,000) 170,000	運転資金	52 / 1	銀行保証 土地建物
岩手県共済農業会 協同組合連合会	85,000	0	15,000	(30,000) 70,000	運転資金	51 / 4	銀行保証
全国共済農業会 協同組合連合会	54,000	200,000	26,000	(28,000) 228,000	運転資金	54 / 3	銀行保証
農林漁業金融公庫	595,663	728,16	1,817	(11,131) 666,662	造林資金 林道資金	83 / 6	山林
厚生年金還元融資	15,861	0	539	(1130) 15,322	住宅資金	62 / 2	住宅
年金福祉事業団	233,959	41,800	5,768	(114,88) 269,991	住宅資金	78 / 9	住宅
住宅金融公庫	22,63	0	1,687	(576) 576	住宅資金	49 / 6	住宅
合 計	1,387,185.6	1,954,616	1,340,819	(3,029,687) 14,485,653			

(注) 1. 上段()内金額は1年以内に返済予定する金額で貸借対照表では流動負債として表示してある。

2. 借入金合計の返済予定額は第1年目3,029,687千円、第2年目3,141,474千円、第3年目2,455,450千円である。

(九) 関係会社借入金明細表

該当事項なし。

(十) 資本金明細表

既発行株式	銘柄		発行数	券面額又は1株 の発行価額および 資本組入額	券面総額ま たは資本組 入額	上場取引所名	摘 要
	額面株式	北越製紙株式会社 記名式普通株	株 63,800,000	円 50	千円 3,190,000	東京第一部 大阪第一部 新 潟	資本増加の日 昭和48年11月1日 株主割当株16,874,391株 一般募集株4,493,609株 計21,368,000株 資本増加額1,068,400千円
		計	63,800,000		3,190,000		
資 本 の 額				3,190,000千円			
準備金の資本組入額	資本組入額		摘 要				
	200,000千円		再評価積立金の一部を昭和26年11月1日資本に組入れた。				
	180,000		昭和36年11月1日				
	80,000		昭和38年5月1日				
	41,600		昭和38年11月1日				
	計 501,600						

(注) 関係会社の持株数は下記のとおりである。

関係会社名	記名式普通株
丸大紙業㈱	455,000株
日本感光紙工業㈱	7,000株

(十一) 資本剰余金明細表

(単位：千円)

区分	前期末残高	前期欠損てん補による処分額	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本準備金						昭和48年11月1日一般募集株の払込金(1株当り185円)のうち公募プレミアム1株当り135円相当額を資本準備金へ組入れた。
再評価積立金	289,195	0	0	0	289,195	
株式発行差金	0	0	606,638	0	606,638	
計	289,195	0	606,638	0	895,833	

(十二) 利益準備金および任意積立金明細表

(単位：千円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
I 利益準備金	135,000	13,000	0	148,000	当期増加額はすべて前期決算の利益処分による増加
II 任意積立金					
別途積立金	520,000	45,000	0	565,000	"
配当準備積立金	110,000	0	0	110,000	
退職準備積立金	126,000	30,000	0	156,000	"
特別償却積立金	648,300	350,000	0	998,300	"
海外市場開拓積立金	68,600	0	0	68,600	
計	1,607,900	438,000	0	2,045,900	

(十三) 減価償却費明細表

(単位：千円)

資産の種類	取得原価	当期償却額	償却額累計	当期末残高	償却累計率	償却範囲額に対する過不足額	
						当期分	累計
(1) 有形固定資産					%		
1. 建物	534,224	114,761	1,691,569	3,650,673	0.316		
2. 構築物	1,284,271	46,373	460,875	823,396	0.358		
3. 機械装置	23,307,512	907,017	13,250,557	10,056,955	0.568		
4. 車輛運搬具	171,007	13,943	106,243	64,764	0.621		
5. 工具器具備品	310,151	17,504	210,591	99,560	0.678		
小計	30,415,183	1,099,598	15,719,835	14,695,348	0.516	0	0
(2) 無形固定資産							
1. 専用無線利用権	105,507	1,794	30,262	75,245	0.286		
2. 電気供給施設利用権	8,395	277	4,806	3,589	0.572		
3. 水利権	89,300	2,232	15,190	74,110	0.170		
4. 水道施設利用権	488	16	164	324	0.336		
小計	203,690	4,319	50,422	153,268	0.247	0	0
(3) 繰延勘定							
1. 長期前払費用	98,331	4,808	80,116	※ 18,215	0.814		
2. 社債発行費	33,209	5,535	22,171	11,038	0.667		
3. 社債発行差金	26,500	1,786	12,107	14,393	0.456		
4. 開発費	59,258	5,926	37,113	22,145	0.626		
小計	217,298	18,055	151,507	65,791	0.697	0	0
合計	30,836,171	1,121,972	15,921,764	14,914,407	0.516	0	0

- (注) 1. 会社の採用する償却基準は税法に規定する耐用年数および残存価額を基礎とし、有形固定資産は定率法(但し、紙パルプ関係以外の新規事業資産については定額法)、無形固定資産は定額法によつてゐる。
2. 固定資産の当期償却額は製造原価の減価償却費に 904,758 千円、一般管理費に 5,546 千円、原材料に 57,742 千円、複合費として 119,246 千円、その他営業外費用として 16,625 千円を計上してある。
3. 繰延勘定のうち2および4は商法の規定する期間に每期均等額を償却し、1については税法の規定に基づき每期均等額を償却している。
- なお※ 18,215 千円のうち一年内償却予定額 8,904 千円は貸借対照表では前払費用に計上している。

(十四) 引当金明細表

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
貸倒引当金	483,125	322,154		※1 221,200	584,079	
賞与引当金	333,448		333,448		0	
納税引当金	558,600	681,300	547,832		692,068	
退職給与引当金	783,205	※2 703,500	60,275		1,426,430	
買換資産引当金	※4 641,620			※1 23,156	618,464	
浚渫引当金	56,000		56,000		0	
公害防止準備金	155,015	※3 62,621			217,636	
海外投資損失準備金	13,440	※3 7,680			21,120	
価格変動準備金	125,470	※3 105,720		※1 125,470	105,720	

(注) ※1. 税法の規定による戻入である。

※2. 当期繰入額は製造原価に 67,466 千円、販売費および一般管理費に 31,493 千円、原材料に 1,700 千円、複合費その他に 2,744 千円、繰越利益剰余金減少高に 600,097 千円計上してある。

※3. 租税特別措置法に基づき税法限度相当額を計上したものである。

※4. 租税特別措置法に基づき過年度に税法限度相当額を計上したものである。

2. 主な資産・負債および収支の内容

I 流動資産

(1) 現金および預金

(単位：千円)

摘 要	金 額
現 金	7,344
普 通 預 金	494,119
当 座 預 金 ※	△ 98,133
通 知 預 金	3,203,744
定 期 預 金	2,425,680
計	6,032,754

(注) ※ 当座借越によるものではない。

(2) 受 取 手 形

(i) 相手先業種別内訳

(単位：千円)

摘 要	金 額	備 考
紙 販 売 店	3,759,452	㈱大倉博進、㈱田村洋紙店ほか
商 材 関 係	258,608	新栄木材㈱、北星木材工業㈱ほか
フ ァ イ バ ー 販 売 店	135,321	下田工業㈱、㈱共和洋紙店ほか
そ の 他	242,726	本州製紙㈱、サンアルミニウム㈱ほか
計	4,396,107	

(ii) 期 日 別 内 訳

(単位：千円)

摘 要	金 額
昭和49年 5 月	642,420
" 6 月	359,941
" 7 月	2,797,615
" 8 月	570,475
" 9 月	13,656
" 10 月以降	12,000
計	4,396,107

(3) 関係会社受取手形

(単位：千円)

(イ) 相手先業種別内訳

摘 要	金 額	備 考
紙 販 売 店	2,141,926	丸大紙業㈱
そ の 他	93,954	トーエーパックス㈱ほか
計	2,235,880	

(ロ) 期 日 別 内 訳

(単位：千円)

摘 要	金 額
昭 和 4 9 年 5 月	441,145
" 6 月	283,146
" 7 月	875,399
" 8 月	476,185
" 9 月	160,005
計	2,235,880

(4) 売 掛 金

(イ) 相手先業種別内訳

(単位：千円)

摘 要	金 額	備 考
紙 販 売 店	1,410,904	㈱大倉博進、三菱商事㈱ほか
商 材 関 係	764,778	新栄木材㈱、細川工業㈱ほか
フアイバー販売店	56,787	下田工業㈱ほか
紙器製品販売店ほか	235,251	和気紙器工業㈱ほか
計	2,467,720	

(ロ) 滞 留 状 況

(A) 売 掛 金 残 高	(B) 当 期 売 上 高	滞 留 期 間 $(A \div \frac{B}{6}) \times 30$
2,467,720千円	17,468,019千円	25日

(5) 関係会社売掛金

(1) 相手先業種別内訳

(単位：千円)

摘 要	金 額	備 考
紙 販 売 店	660,367	丸大紙業㈱
商 材 関 係	228,711	北越会津木材㈱ほか
紙器製品販売店	19,019	トーヨーパックス㈱
計	908,097	

(4) 滞 留 状 況

(A) 売 掛 金 残 高	(B) 当 期 売 上 高	滞 留 期 間 $(A \div \frac{B}{6}) \times 30$
908,097千円	8,267,254千円	20日

(6) 製 品

(単位：千円)

摘 要	金 額
洋 紙	304,597
板 紙	142,498
パ ル プ	34,995
フ ァ イ バ ー シ ー ト	94,868
織 維 板	84,255
計 算 機 用 紙 テ ー プ	42,276
紙 器 製 品	188,015
建 材 関 係 ほ か	12,875
計	904,379

(7) 原 材 料

(単位：千円)

摘 要	金 額
原 木	725,220
パ ル プ	195,580
故 紙	141,042
原 紙	242,825
薬 品	134,642
填 料	54,097
染 料	55,763
計	1,549,169

(8) 仕 掛 品

(単位：千円)

摘 要	金 額
紙	2 6 7, 9 9 5
パ ル プ	3 5, 2 5 5
フ ァ イ バ ー シ ー ト	3 1, 0 1 7
織 維 板	2 5, 7 7 6
紙 器 製 品	8 3, 0 8 1
計	4 4 3, 1 2 4

(9) 貯 蔵 品

(単位：千円)

摘 要	金 額
燃 料	2 5, 7 2 7
用 品	1 3 7, 5 1 5
仕 上 荷 造 材 料	8 8, 4 4 1
修 繕 材 料	3 3, 0 0 8
消 耗 品 ほ か	5 7, 4 9 3
計	3 4 2, 1 8 4

(10) 木 材

摘 要	数 量	金 額	備 考
針 葉 樹	17,890 [㊦]	244,091 ^{千円}	伐採予定および伐採中のもの (中間土場材を含む)
広 葉 樹	285,854	1,690,819	
計	303,744	1,934,910	

(11) その他の流動資産

(単位：千円)

摘 要	金 額	備 考
従業員に対する短期債権	9,261	未収入金、立替金
関係会社 "	13,065	未収入金、立替金
短期貸付金	12,580	行徳運輸(資)ほか
未 収 入 金	114,374	三井物産 ^株 ほか
立 替 金	15,440	運賃ほか
そ の 他	210,759	解雇訴訟関係仮払額187,179ほか
計	375,479	

Ⅱ 固 定 資 産

(1) 建 設 仮 勘 定

(単位：千円)

摘 要	金 額
新潟工場 B K P 安定維持工事ほか	235,440
市川工場 埋立地購入前渡金ほか	430,214
勝田工場 高級白板紙抄紙機新設ほか	279,337
長岡工場 バスコ成型機ほか	75,738
計	3,534,766

Ⅲ 流 動 負 債

(1) 支 払 手 形

(i) 相手先業種別内訳

(単位：千円)

摘 要	金 額	備 考
原材料関係	3,742,847	三井物産㈱、日新興業㈱ほか
燃料関係	793,727	日本石油㈱、三井物産㈱ほか
一般資材関係	819,615	㈱太平洋紙工、㈱小室洋紙店ほか
林業関係	2,986,201	日綿実業㈱、住友商事㈱ほか
その他	220,998	本州製紙㈱、新潟県 V. F. 工業協同組合ほか
計	8,563,388	

(ii) 手形期日別内訳

(単位：千円)

摘 要	金 額
昭和49年 5 月	2,014,105
" 6 月	2,300,884
" 7 月	2,247,166
" 8 月	1,666,016
" 9 月	49,695
" 10 月以降	285,522
計	8,563,388

(2) 関係会社支払手形

(イ) 相手先業種別内訳

(単位：千円)

摘 要	金 額	備 考
林 業 関 係	230,068	坂町チップ工業㈱、上越開発㈱ほか
営 繕 関 係	451,987	㈱北越エンジニアリング
そ の 他	111,953	協和運輸興業㈱ほか
計	794,008	

(ロ) 手形期日別内訳

(単位：千円)

摘 要	金 額
昭和49年5月	255,157
" 6月	162,998
" 7月	187,065
" 8月	144,462
" 9月	44,326
計	794,008

(3) 買 掛 金

(単位：千円)

摘 要	金 額	備 考
薬 品	446,307	日新興業㈱、星光化学工業㈱ほか
故 紙	99,435	㈱大久保、市川紙原㈱ほか
パ ル プ	161,609	三井物産㈱、安宅産業㈱ほか
用 品	34,580	三菱鉱業セメント㈱、日本フェルト商事㈱ほか
燃 料	235,446	日本石油㈱、三井物産㈱ほか
林 業 関 係	806,049	㈱丸紅、細川工業㈱ほか
一 般 資 材	269,142	本州製紙㈱、新潟県V.F.工業協同組合ほか
計	2,052,568	

(4) 関係会社買掛金

(単位:千円)

摘 要	金 額	備 考
林 業 関 係	125,290	北越会津木材㈱、南荒海チップほか
一 般 資 材	35,311	丸大紙業㈱ほか
計	160,601	

(5) 短期借入金

(単位:千円)

借 入 先	金 額	使 途	返済期日	担 保
農 林 中 央 金 庫	1,840,000	運 転 資 金	49/9	工 場 財 団 商業手形・有価証券
第一勧業銀行内幸町 営業 部	650,000	"	49/10	工場財団・商業手形
第 四 銀 行 本 店	450,000	運 転 資 金	"	工 場 財 団
北 越 銀 行 本 店	350,000	原木購入資金	"	"
安田信託銀行本店	122,000	"	"	"
肥 後 銀 行 東 京 支 店	50,000	運 転 資 金	"	有 価 証 券
羽 後 銀 行 東 京 支 店	50,000	"	49/9	
三 菱 銀 行 大 手 町 支 店	20,000	"	"	
三 和 銀 行 日 本 橋 支 店	4,000	"	"	
計	3,536,000		49/10	

(6) 未払費用

(単位:千円)

摘 要	金 額
労 務 費	223,314
利 息	100,042
電 力 用 水 料	42,567
運賃諸掛および保管料	221,407
諸 作 業 料	419,141
販 売 奨 励 金	30,590
そ の 他	86,602
計	1,123,663

(7) 従業員預り金

(単位：千円)

摘 要	金 額	備 考
社 内 預 金	730,542	利息 日歩2銭～2銭6厘

(8) 設備関係支払手形

(1) 相手先別内訳

(単位：千円)

摘 要	金 額
日 産 建 設 株	300,000
株 小 林 製 作 所	272,100
株 米 井 商 店	147,024
そ の 他	385,630
計	1,104,754

(2) 期 日 月 別

(単位：千円)

摘 要	金 額
昭 和 4 9 年 5 月	151,461
〃 6 月	402,637
〃 7 月	39,878
〃 8 月	509,690
〃 9 月	1,088
計	1,104,754

(9) その他の流動負債

(単位：千円)

摘 要	金 額
受託作業代仮受金ほか	4,714

3 資金繰状況

(1) 最近の資金繰実績

(単位:百万円)

項 目		48/11月~49/1月	40/2月~49/4月	計
繰越		7,103	5,493	7,103
収 入	営業収入	10,228	12,710	22,938
	営業外収入	649	603	1,252
	借入金	1,345	1,900	3,245
	その他収入	260	264	524
	計	12,482	15,477	27,959
支 出	原材料費	6,538	7,249	13,787
	人件費	1,393	1,476	2,869
	経費	1,933	1,798	3,731
	設備費	923	2,075	2,998
	借入金返済	1,140	973	2,113
	社債償還	42	12	54
	支払利息割引料	489	598	1,087
	配当金	121	6	127
	税金	279	267	546
	その他支出	1,234	483	1,717
	計	14,092	14,937	29,029
繰越		5,493	6,033	6,033

(2) 今後の資金計画

(単位:百万円)

項 目		49/5月~49/7月	49/8月~49/10月	計
繰越		6,033	6,320	6,033
収 入	営業収入	13,738	15,283	29,021
	営業外収入	102	72	174
	借入金	2,549	2,943	5,492
	その他収入	186	150	336
	計	16,575	18,448	35,023
支 出	原材料費	9,345	11,191	20,536
	人件費	1,152	1,118	2,270
	経費	2,069	1,931	4,000
	設備費	1,089	2,115	3,204
	借入金返済	1,134	1,336	2,470
	社債償還	42	12	54
	支払利息割引料	686	717	1,403
	配当金	191	-	191
	税金	350	342	692
	その他支出	230	115	345
	計	16,288	18,877	35,165
繰越		6,320	5,891	5,891

4. そ の 他

解雇に関する訴訟事件の概況

昭和39年9月30日付の解雇を巡って、23名から解雇無効の訴えが新潟地方裁判所に提起され、昭和44年10月7日解雇無効の判決があり、会社は昭和44年10月13日東京高等裁判所に原判決を取消して被控訴人等の請求を棄却することを求める控訴をし、目下係争中である。

上記判決にもとづく仮執行及びその後の新潟地方裁判所の仮処分決定（昭和45年12月24日付、昭和46年12月23日付、昭和47年7月4日付、昭和47年12月13日付、昭和47年12月20日付、昭和48年5月31日付、昭和48年7月31日付、昭和48年12月25日付、昭和49年6月3日付）により、賃金一時金及び退職金相当額をそれぞれ仮払いしている。（その他の流動資産の内容参照）なお、昭和46年10月13日及び昭和48年3月10日、会社は東京高等裁判所に仮処分の決定（昭和45年12月24日付、昭和46年12月23日付、昭和47年7月4日付）に対して控訴し、目下係争中である。

第 6 株 式 事 務 の 概 要

決 算 期	4 月 3 0 日	1 0 月 3 1 日	定時株主総会	6 月 中	1 2 月 中
株主名簿閉鎖の始期	5 月 1 日	1 1 月 1 日	基 準 日	予め公告して基準日を定めることができる。	
株 券 の 種 類	1株券 10株券 50株券 100株券 500株券 1,000株券 10,000株券 100,000株券 100株未満券		株券に関する 手 数 料	名義書換え	無 料
				株券の分割喪失汚損 毀損による新券交付	1枚につき 50円
株式の名義書換え	取 扱 場 所	東京都中央区八重洲1丁目2番25号			
	代 理 人	安田信託銀行㈱ 証券代行部			
	取 次 所	安田信託銀行㈱ 全国各支店			
公 告 掲 載 新 聞 名	日 本 経 済 新 聞 ・ 新 潟 日 報				
株主に対する特典	特 記 事 項 な し				